

## [4] クロアチア

### 1. クロアチアの概要と開発課題

クロアチアにおいては、旧ユーゴスラビアからの独立を宣言した 1991 年に紛争が勃発し、その後、トウジマン大統領率いるクロアチア民主同盟のもと、クロアチアは民族主義的な路線を進み、国際的孤立を深めた。1999 年末にトウジマン大統領が亡くなり、2000 年初頭にメシッチ大統領が就任するとともに、社会民主党を中心とするラチャン連立政権が発足して以降、セルビア系難民のクロアチア帰還を促進し、旧ユーゴ国際刑事裁判所 (ICTY: International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia) への協力を行うなど、クロアチアは国際協調路線を歩み始めた。ラチャン政権は、WTO 等への加盟を果たし、EU への加盟申請等を行うとともに、マクロ経済の安定化にも成功したが、失業問題をはじめ具体的な生活水準の向上を実感できないことにより同政権に対する国民の不満が募ることとなった。

2003 年末に発足したクロアチア民主同盟のサナデル政権は、ラチャン政権の国際協調路線を踏襲し、クロアチアは 2004 年 6 月に EU 加盟候補国となり、2005 年 10 月には EU 加盟交渉を開始した。2008 年 1 月に発足した第二次サナデル政権は、2009 年の EU 加盟交渉終了を目標に据えているが、司法改革、行政機構改革等、解決すべき課題も多い。

クロアチアは旧ユーゴ時代には先進工業地域であったが、経済水準は紛争により大幅に落ち込んだ。1994 年以降はプラス成長に転じ、高失業率等の問題を抱えながらも 2003 年には旧ユーゴ解体以前の経済水準を回復した。サナデル政権は、当初は付加価値税削減、社会福祉の回復等を掲げたが、財政赤字の解消に向けて現実的かつ堅実な路線へと方向修正している。他方、累積対外債務総額の増大、大幅な貿易赤字、民営化の停滞、汚職の問題等を抱えており、これらの問題を解決するためにも有効な経済・産業政策を打ち出すことが求められている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	4.4	4.8
出生時の平均余命	(年)	76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	41,542.28	24,590.16
	一人あたり (ドル)	9,310	—
経済成長率	(%)	4.8	—
経常収支	(百万ドル)	-3,219.99	—
失 業 率	(%)	11. 2	—
対外債務残高	(百万ドル)	37,480.34	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	21,453.51	—
	輸 入 (百万ドル)	24,678.44	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,224.93	—
政府予算規模（歳入）	(百万クーナ)	100,198.10	—
財政収支	(百万クーナ)	-4,467.40	—
債務返済比率（DSR）	(対GNI比, %)	18.5	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.8	—
債務	(対GNI比, %)	92.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	168.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.3	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	199.98	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	57	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		11,442.63	—
	対日輸入 (百万円)		5,485.38	—
	対日収支 (百万円)		5,957.26	—
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			3	—
クロアチアに在留する日本人数 (人)			110	—
日本に在留するクロアチア人数 (人)			96	—

## クロアチア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.3 (2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.1 (1995-2005年)	96.7 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	87 (2004年)	79 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2005年)	34 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2005年)	42 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	7 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	65 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.8 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.850 (2005年)	0.812

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. クロアチアに対するODAの考え方

### (1) クロアチアに対する ODA の意義

クロアチアにおける政治安定化と市場経済化の進展は南東欧地域全体の安定と繁栄にとって重要である。クロアチアは、現在、EU 加盟を目指し国際協調と国内改革を進めており、今後、南東欧地域の復興と発展に貢献する安定勢力になり得る国であり、欧州地域全体との協力関係を強化しようとする我が国にとって、引き続き、クロアチアの市場経済に基づく経済発展と改革努力を支援することの意義は大きい。

### (2) クロアチアに対する ODA の方針

1996 年 11 月の欧州評議会加盟や 12 月のグラニッチ副首相兼外相の訪日を機に、クロアチアを我が国の技術協力と一般文化無償資金協力の対象国とすることを決定した。この決定を受け、1997 年 3 月には経済協力政策協議を実施し、同国の協力ニーズが避難民の帰還・再定住、環境、行政機関の機能強化と市場経済化支援であることを確認した。

また、1997 年度より研修員受入れを開始、1998 年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

一方、経済水準の回復により、一般文化無償資金協力は 2004 年度が、草の根文化無償資金協力は 2005 年度が最後となり卒業した。

### (3) 重点分野

これまで、以下の分野を中心に協力を行ってきた。

#### (イ) 行政機関の能力強化

研修員受入等を中心に協力を実施してきた。

#### (ロ) 難民帰還と民生の向上

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、旧紛争地域における民族融和、コミュニティ再生と地雷除去分野を中心に引き続き支援を進めていく。

### 3. クロアチアに対する2007年度ODA実績

#### (1) 総論

2007年度のクロアチアに対する無償資金協力は0.84億円（交換公文ベース）、技術協力は0.22億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力6.95億円（交換公文ベース）、技術協力6.63億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 技術協力

行政政策に係る研修員受入を行っている。

#### (3) 無償資金協力

教育、保健・医療等の分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力7件を実施した。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.48	0.64 (0.40)
2004年	—	0.72	0.46 (0.28)
2005年	—	0.65	0.19 (0.09)
2006年	—	0.21	0.45 (0.37)
2007年	—	0.84	0.22
累 計	—	6.95	6.63

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対クロアチア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-0.43	0.84	0.58	1.00
2004年	-0.53	0.76	0.46	0.69
2005年	-0.60	0.79	0.30	0.48
2006年	-0.66	0.23	0.36	-0.06
2007年	-0.74	0.58	0.35	0.19
累 計	-5.95	5.50	9.19	8.75

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、クロアチア側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

## クロアチア

表－6 諸外国の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	米国 49.53	ノルウェー 13.19	スウェーデン 5.46	オーストリア 3.31	フランス 2.53	0.51	82.05
2003年	米国 45.97	ノルウェー 14.22	スウェーデン 7.02	オーストリア 3.63	フランス 3.19	1.00	80.26
2004年	米国 45.90	ノルウェー 14.88	スウェーデン 6.93	オーストリア 4.89	フランス 3.79	0.69	87.38
2005年	米国 22.89	ノルウェー 15.49	ドイツ 7.09	スウェーデン 5.62	オーストリア 5.08	0.48	62.95
2006年	米国 30.94	ノルウェー 14.94	ドイツ 6.94	オーストリア 6.26	スウェーデン 5.06	-0.06	68.18

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 18.31	UNHCR 9.46	EBRD 1.14	UNTA 0.41	GEF 0.38	0.12	29.82
2003年	CEC 26.89	UNHCR 6.77	GEF 1.22	GFATM 1.10	UNTA 0.93	1.03	37.94
2004年	CEC 24.11	UNHCR 4.50	GEF 1.50	EBRD 0.89	UNTA 0.73	0.96	32.69
2005年	CEC 51.41	UNHCR 3.34	GFATM 1.90	GEF 1.58	UNTA 1.01	1.57	60.81
2006年	CEC 121.70	UNHCR 3.18	GEF 2.11	GFATM 1.58	UNDP 0.93	0.98	130.48

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	な し	4.03億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	5.28億円 研修員受入 62人 専門家派遣 2人 調査団派遣 50人 機材供与 1.68百万円
2003年	な し	0.48億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.48)	0.64億円 (0.40億円) 研修員受入 18人 (14人) 専門家派遣 1人 留学生受入 11人
2004年	な し	0.72億円 ザグレブ大学に対する日本語学習機材供与 (0.17) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 日本NGO支援無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.43)	0.46億円 (0.28億円) 研修員受入 12人 (9人) 専門家派遣 2人 留学生受入 9人
2005年	な し	0.65億円 草の根文化無償 (3件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.48)	0.19億円 (0.09億円) 研修員受入 8人 (5人) 専門家派遣 4人 留学生受入 9人
2006年	な し	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	0.45億円 (0.37億円) 研修員受入 22人 (11人) 専門家派遣 1人 留学生受入 6人
2007年	な し	0.84億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.84)	0.22億円 研修員受入 10人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度まで の累計	な し	6.95億円	6.63億円 研修員受入 111人 専門家派遣 2人 調査団派遣 50人 機材供与 1.68百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
東部スラヴォニア地域における民族融和のための児童ワークショップ支援計画 ツェティンградにおける地雷除去支援計画 ザグレブ盲導犬センター獣医診療所機材整備計画 ザグレブ産婦人科診療所医療機材整備計画 ドニ・ラバツ診療所救急車整備計画 ビリエにおける地雷除去支援計画 民族融和のための初等・中等教育歴史教師に対するワークショップ支援計画